

令和4年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）大臣表彰」
受賞者 取組概要

地方公共団体部門 北海道大樹町	
事業概要	○ 大樹町や地元企業が出資して設立した運営会社とともに、ロケット発射場や滑走路を備えた宇宙港「北海道スペースポート（HOSPO）」を整備する。スペースポートを中核に航空宇宙関連産業を集積させ、北海道における産業推進と地域活性化を図る。 ○ 令和3年度においては目標としていた5億円を大きく上回る寄附を受け入れ、令和4年9月には小型人工衛星打上げ用の新たなロケット発射場の建設を開始。 ○ 寄附等を通じてつながりをもった80近い企業等をサポーターとして組織し、定期的にプロジェクトの進捗を報告するなど、継続的な関係を構築。町内の宇宙関連産業に若者が就職・移住することで、人口減に歯止めがかかり始めている。
当事業への寄附実績（累計）	910,600千円（R4.12月時点）

地方公共団体部門 兵庫県姫路市	
事業概要	○ 事業担当課の職員が、内閣府主催のマッチング会に6回も参加してプレゼンを行った上で、訴求方法の改良を重ねた。マッチング会で関係を持った企業との面談の後も、本社への訪問やプレゼンの実施、事業報告を継続して行うなど、寄附獲得に向けて積極的な取組を実施。 ○ 農業用ロボットを活用し、小学生親子等を対象とした遠隔での栽培体験を行い、プログラミング教育と持続可能な農業を学ぶとともに、身体障害者へ農業体験の機会を提供。また、アグリテックに関するアイデアやビジネスモデルを競う「アグリテック甲子園」の開催や、ハーブを活かしたツーリズムを推進。デジタル技術を活用して、農業・教育・障害者の社会参画・観光など複数分野にわたる地域課題の多面的な解決を図るもの。
当事業への寄附実績（累計）	19,500千円

地方公共団体部門 徳島県神山町	
事業概要	○ 令和5年4月開校予定の「神山まると高専」の設立を支援。高専では、ソフトウェアやAIなどのテクノロジー、デザイン、起業家精神を学べるほか、寄附を活用して奨学金制度を整備することで、一期生の授業料無償化を実現。 ○ 中山間地域の過疎の町でありながら、サテライトオフィスの進出により「地方創生の聖地」と呼ばれる当町に、初めてサテライトオフィスを設置した会社の社長がプロジェクトを立ち上げるなど、これまでの地方創生の取組の積み重ねが新たな価値の創造につながった。 ○ 学校設立により5年間で200人の学生及び20人程度の教職員が転入する見込みであり、町が掲げるKPI達成に大きく寄与。
当事業への寄附実績（累計）	1,225,480千円（R4.12月時点）

企業部門		第一生命保険株式会社
取組概要	○ 保険領域にとどまらない体験価値のお届けを通じて、持続的社会の実現に貢献していくことを目指し、企業版ふるさと納税を通じた地域の課題解決への貢献を推進。 ○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）により4団体へ社員を派遣し、派遣された人材はグリーンツーリズムやスマートウエルネスシティの推進、移住促進などに従事。派遣にあたっては、ミスマッチが生じないよう、自治体との意見交換を積極的に実施。 ○ 内閣府主催マッチング会等をきっかけに、複数の自治体と包括連携協定を締結するなど、積極的に制度を活用。寄附活用事業のみならず、ラジオでの市のPRや公民館講座、こども向けのライフデザイン講座の開催など、幅広い分野で地域貢献の取組を実施。	
当企業の寄附実績（累計）	寄附実績：67,300千円（R4.12月時点） 寄附先：117地方公共団体	

企業部門		野村アセットマネジメント株式会社
取組概要	○ 各道府県の地域金融機関と連携し、企業版ふるさと納税の仕組みを活用した寄附スキーム『「志」プロジェクト』を創設。対象のESG運用商品から企業が得る収益の一部を、各道府県の実施するSDGs事業へ寄附。 ○ ESG運用商品を取り扱う金融機関が所在する地方公共団体に対し、幅広い寄附を実施。（令和2年度：19道府県、令和3年度：33道府県） ○ 同様の考え方に基づく寄附スキームは、多くの企業で応用が可能と考えられる。ESG・SDGsをはじめとする企業の社会貢献への姿勢や経営方針を対外的に示すことにつながり、企業価値の向上にもつながる取組であると考えられる。	
当企業の寄附実績（累計）	寄附実績：80,000千円（R2～R3） 寄附先：33地方公共団体	

企業部門		リコージャパン株式会社
取組概要	○ 葛城市とともに、長年にわたり「庁内業務の改革」や「地域課題の解決」を目指して一緒に活動を行ってきており、連携協定を基にした双方の積極的なアプローチにより、スマート自治体の実現に向けた人材派遣（企業版ふるさと納税（人材派遣型））を実施。 ○ 派遣された人材（SE）が中心となり、同市のDX推進の一環として、住民サービス改革及び庁内業務改革のためのアプリ（15個）を開発。オンライン手続きによる住民サービスの向上や、業務プロセス効率化等の庁内業務の改善をはじめ、DX推進の取組が大きな成果を挙げた。 ○ デジタル人材の確保やスマート自治体の実現は多くの自治体の課題となっており、他自治体への横展開も期待される取組。	
当企業の寄附実績（累計）	寄附実績：2,500千円（R3） 寄附先：奈良県葛城市	